

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本好配当株オープン

【運用報告書(全体版)】

第34作成期（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

第 **66** 期 / 第 **67** 期

第66期：決算日 2022年7月8日

第67期：決算日 2022年10月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率			
58期 (2020年7月8日)	円 10,836	円 20	% 7.5	1,557.23	% 9.2	% 96.5	% 3.2	百万円 10,758
59期 (2020年10月8日)	11,620	20	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1	11,144
60期 (2021年1月8日)	13,032	20	12.3	1,854.94	12.0	96.4	3.2	11,792
61期 (2021年4月8日)	14,135	20	8.6	1,951.86	5.2	96.2	2.9	12,064
62期 (2021年7月8日)	14,091	20	△ 0.2	1,920.32	△ 1.6	96.4	2.9	11,696
63期 (2021年10月8日)	14,776	20	5.0	1,961.85	2.2	96.2	2.3	11,897
64期 (2022年1月11日)	15,657	20	6.1	1,986.82	1.3	97.1	2.3	12,412
65期 (2022年4月8日)	15,317	20	△ 2.0	1,896.79	△ 4.5	96.2	2.2	12,030
66期 (2022年7月8日)	15,304	20	0.0	1,887.43	△ 0.5	97.0	2.2	11,984
67期 (2022年10月11日)	15,543	20	1.7	1,871.24	△ 0.9	97.1	2.2	12,121

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
		騰 落 率	騰 落 率	T O P I X	騰 落 率		
第66期	(期 首) 2022年4月8日	円 15,317	% -	1,896.79	% -	% 96.2	% 2.2
	4月末	15,649	2.2	1,899.62	0.1	96.5	2.2
	5月末	15,810	3.2	1,912.67	0.8	96.9	2.2
	6月末	15,554	1.5	1,870.82	△1.4	97.1	2.2
	(期 末) 2022年7月8日	15,324	0.0	1,887.43	△0.5	97.0	2.2
第67期	(期 首) 2022年7月8日	15,304	-	1,887.43	-	97.0	2.2
	7月末	15,610	2.0	1,940.31	2.8	96.7	2.2
	8月末	15,948	4.2	1,963.16	4.0	97.1	2.2
	9月末	15,265	△0.3	1,835.94	△2.7	96.1	2.2
	(期 末) 2022年10月11日	15,563	1.7	1,871.24	△0.9	97.1	2.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

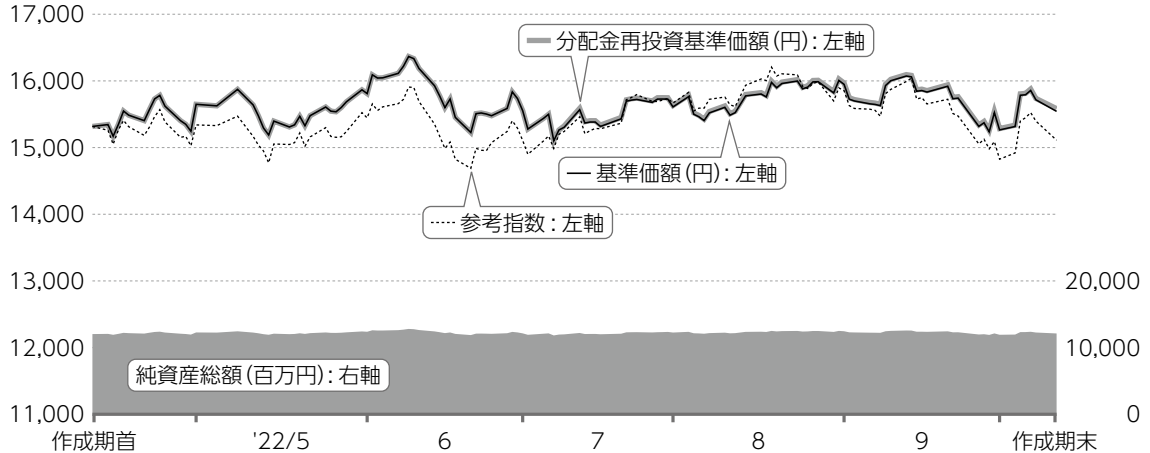
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	15,317円
作成期末	15,543円 (当作成期既払分配金40円(税引前))
騰落率	+1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因

- 経済活動の正常化への期待が高まったこと
- 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと

下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクが高まったこと
- 物価および賃金の大幅な上昇を受け、主要中央銀行の積極的な金融引き締めによる世界景気の後退への警戒感が広がったこと

投資環境について(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めから6月中旬にかけては、上海でのロックダウン(都市封鎖)に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開となりました。

6月下旬から8月中旬にかけては、経済活動の再開に対する期待や、根強い為替の米ドル高・円安、米国においてインフレ率のピークアウトを示唆するデータが出始めたことなどから、日本株式市場は上昇基調となりました。

8月下旬のジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)において、F R B(米連邦準備制度理事会)議長がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な講演を行ったことにより米国の金融引き締め懸念が再燃しました。さらに期間末にかけては、F O M C(米連邦公開市場委員会)の内容を受けて米国の長期金利が上昇し、3.5%を超える水準となったことから、日本株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では建設業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業、保険業などのウェイトを高くしています。一方、化学、機械、電気機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしています。

●個別銘柄

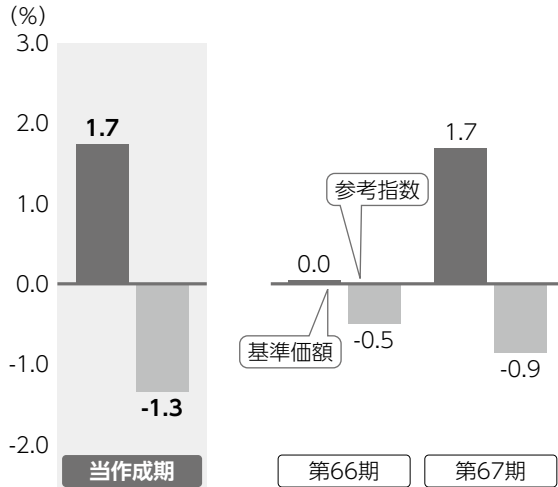
日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

ベンチマークとの差異について(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第66期	第67期
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	(0.13%)	(0.13%)
当期の収益	5	20
当期の収益以外	14	-
翌期繰越分配対象額	7,131	7,305

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本好配当株オープン

1万口当たりの費用明細(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	95円	0.605%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,646円です。
(投信会社)	(45)	(0.288)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(44)	(0.284)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.034)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.050	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.049)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	103	0.660	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

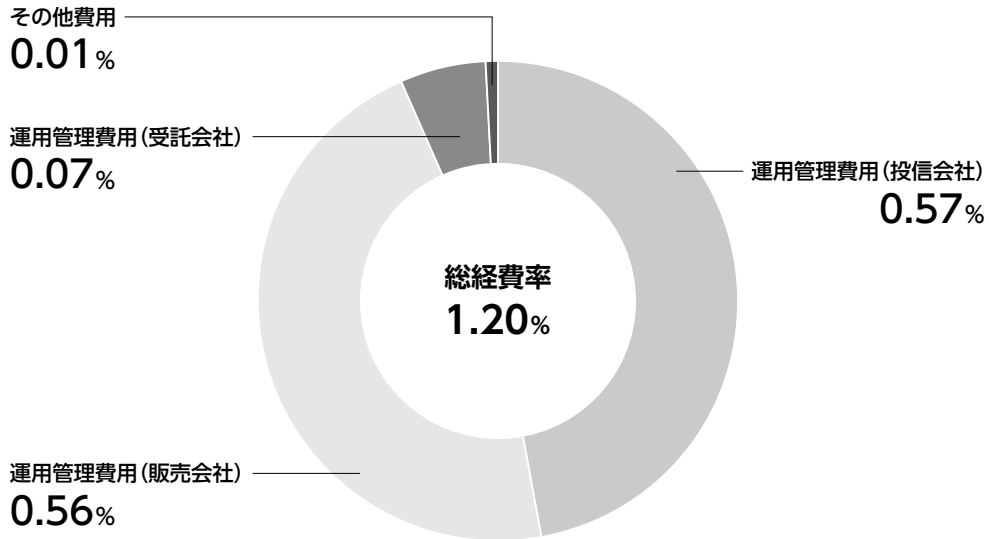
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.20%です。

日本好配当株オープン

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 90,552	千円 221,205	千口 168,416	千円 414,562

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項 目	当 作 成 期
	日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,709,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,564,792千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

日本好配当株オープン

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月11日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 5,023,340	千口 4,945,476	千円 12,125,812

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,244,800,638口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株マザーファンド	千円 12,125,812	% 99.5
コール・ローン等、その他	58,038	0.5
投資信託財産総額	12,183,851	100.0

日本好配当株オープン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月8日) (2022年10月11日)

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末
(A) 資 産	12,039,583,414円	12,183,851,532円
コール・ローン等	2,260,398	3,477,385
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	11,985,136,942	12,125,812,695
未 収 入 金	52,186,074	54,561,452
(B) 負 債	54,859,250	62,647,504
未 払 収 益 分 配 金	15,661,841	15,597,047
未 払 解 約 金	2,724,735	8,554,268
未 払 信 託 報 酬	36,198,481	37,935,143
そ の 他 未 払 費 用	274,193	561,046
(C) 純資産総額(A-B)	11,984,724,164	12,121,204,028
元 本	7,830,920,581	7,798,523,664
次 期 繰 越 損 益 金	4,153,803,583	4,322,680,364
(D) 受 益 権 総 口 数	7,830,920,581口	7,798,523,664口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,304円	15,543円

※当作成期における作成期首元本額7,854,564,338円、作成期中追加設定元本額235,181,022円、作成期中一部解約元本額291,221,696円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2022年4月9日] [自2022年7月9日]
[至2022年7月8日] [至2022年10月11日]

項 目	第 66 期	第 67 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 198円	△ 320円
受 取 利 息	46	7
支 払 利 息	△ 244	△ 327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,724,522	236,122,414
売 買 損 益	46,046,346	241,361,990
売 買 損 益	△ 5,321,824	△ 5,239,576
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,472,680	△ 38,221,998
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,251,644	197,900,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,193,976,361	4,112,020,742
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,762,581	28,356,573
(配当等相当額)	(969,050,601)	(1,024,000,005)
(売買損益相当額)	(△ 997,813,182)	(△ 995,643,432)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,169,465,424	4,338,277,411
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,661,841	△ 15,597,047
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,153,803,583	4,322,680,364
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,762,581	28,356,573
(配当等相当額)	(969,257,311)	(1,024,104,247)
(売買損益相当額)	(△ 998,019,892)	(△ 995,747,674)
分 配 準 備 積 立 金	4,615,489,337	4,673,102,367
繰 越 損 益 金	△ 432,923,173	△ 378,778,576

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 66 期	第 67 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,015,732円	151,057,415円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	969,257,311	1,024,104,247
(d) 分配準備積立金	4,627,135,446	4,537,641,999
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,600,408,489	5,712,803,661
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,151.66	7,325.49
(f) 分配金	15,661,841	15,597,047
1 万 口 当 た り 分 配 金	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 66 期	第 67 期
	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

第34期（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	中率	T O P I X 期騰落率	中率			
30期（2020年10月8日）	円	%		%	%	%	百万円
30期（2020年10月8日）	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1	11,941
31期（2021年4月8日）	21,730	22.7	1,951.86	17.9	96.2	2.9	12,870
32期（2021年10月8日）	22,912	5.4	1,961.85	0.5	96.2	2.3	12,625
33期（2022年4月8日）	23,952	4.5	1,896.79	△ 3.3	96.2	2.2	12,797
34期（2022年10月11日）	24,519	2.4	1,871.24	△ 1.3	97.0	2.2	12,859

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4 月 8 日	円 23,952	% -	1,896.79	% -	% 96.2	% 2.2
4 月 末	24,488	2.2	1,899.62	0.1	96.4	2.2
5 月 末	24,765	3.4	1,912.67	0.8	96.7	2.2
6 月 末	24,388	1.8	1,870.82	△1.4	96.9	2.2
7 月 末	24,534	2.4	1,940.31	2.3	96.7	2.2
8 月 末	25,092	4.8	1,963.16	3.5	96.9	2.2
9 月 末	24,043	0.4	1,835.94	△3.2	95.9	2.2
(期 末) 2022年10月11日	24,519	2.4	1,871.24	△1.3	97.0	2.2

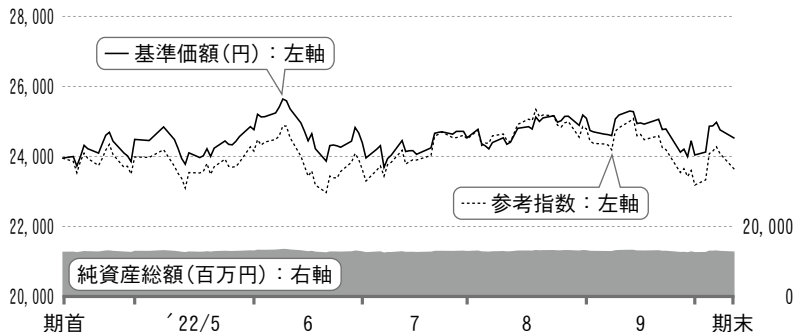
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

基準価額等の推移



期首	23,952円
期末	24,519円
騰落率	+2.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">・ 経済活動の正常化への期待が高まったこと・ 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">・ ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクが高まったこと・ 物価および賃金の大幅な上昇を受け、主要中央銀行の積極的な金融引き締めによる世界景気の後退への警戒感が広がったこと

▶ 投資環境について（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初めから6月中旬にかけては、上海でのロックダウン（都市封鎖）に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開となりました。

6月下旬から8月中旬にかけては、経済活動の再開に対する期待や、根強い為替の米ドル高・円安、米国においてインフレ率のピークアウトを示唆するデータが出始めたことなどから、日本株式市場は上昇基調となりました。

8月下旬のジャクソンホール会議（米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム）において、FRB（米連邦準備制度理事会）議長がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な講演を行ったことにより米国の金融引き締め懸念が再燃しました。さらに期間末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の内容を受けて米国の長期金利が上昇し、3.5%を超える水準となったことから、日本株式市場は下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では建設業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業、保険業などのウェイトを高くしています。一方、化学、機械、電気機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしています。

個別銘柄

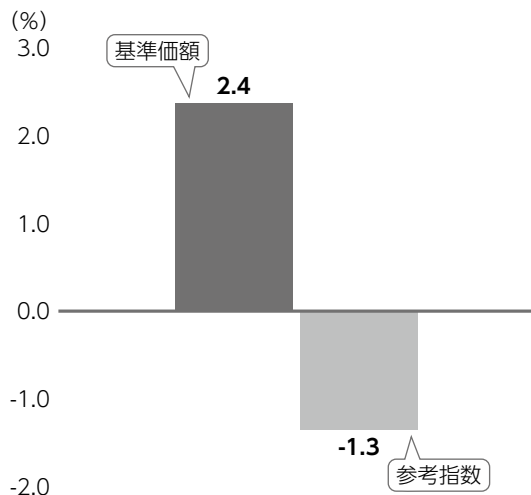
日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年4月9日から2022年10月11日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	12円 (12) (0)	0.050% (0.049) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.050	

期中の平均基準価額は24,561円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,421.7 (82.4)	千円 4,403,635 (-)	千株 1,590.7	千円 4,305,496

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 634	百万円 640	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,709,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,564,792千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月9日から2022年10月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月9日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	100	82.7	123,553	
建設業 (5.5%)				
西松建設	31.5	31.5	120,330	
大和ハウス工業	62.7	42.7	127,843	
ライト工業	56.4	56.4	111,220	
ユアテック	60	60	42,300	
関電工	79	79	65,175	
太平電業	—	45.6	151,392	
明星工業	—	101	69,387	
食料品 (1.6%)				
日清製粉グループ本社	—	75	112,200	
日本ハム	23.8	23.8	88,060	
アサヒグループホールディングス	40.5	—	—	
化学 (4.0%)				
クレハ	9.8	9.8	92,610	
セントラル硝子	24.1	24.1	81,217	
第一稀元素化学工業	75	75	93,525	
日本化学工業	3.2	—	—	
三菱瓦斯化学	10	19.8	38,352	
JSR	8.8	—	—	
アイカ工業	12	—	—	
旭有機材	37.5	—	—	
花王	—	26	146,978	
三洋化成工業	5.1	—	—	
太陽ホールディングス	19.2	—	—	
JSP	34.5	34.5	49,024	
バルカー	35	—	—	
医薬品 (6.1%)				
武田薬品工業	55.8	117.8	443,045	
アステラス製薬	166	166	319,467	
石油・石炭製品 (-)				
出光興産	15	—	—	
ゴム製品 (1.5%)				
ブリヂストン	—	38.9	189,131	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日本特殊陶業	—	55	147,125	
フジインコーポレーテッド	28	—	—	
ニチアス	30.1	30.1	69,290	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	—	95.9	201,054	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
JFEホールディングス	93	—	—	
非鉄金属 (-)				
住友金属鉱山	22	—	—	
金属製品 (2.4%)				
トーカロ	58.1	—	—	
東洋製罐グループホールディングス	90	90	160,380	
三和ホールディングス	53.4	53.4	67,390	
日本発条	—	81.4	71,794	
機械 (2.7%)				
小松製作所	75.8	44.8	118,720	
荏原製作所	30.5	—	—	
アマノ	—	66.5	167,247	
日本トムソン	82.2	—	—	
日本ビラー工業	37.5	—	—	
スター精密	12	30	49,020	
電気機器 (6.0%)				
日立製作所	24.9	24.9	158,289	
富士電機	34.3	34.3	180,761	
ダイヘン	19.9	—	—	
芝浦電子	17.6	17.6	75,768	
キャノン	43	105	338,415	
東京エレクトロン	8	—	—	
輸送用機器 (12.5%)				
トヨタ紡織	—	78.5	145,931	
豊田自動織機	13	13	94,770	
デンソー	24.5	32.5	228,182	
いすゞ自動車	100	144	238,320	
トヨタ自動車	299.5	227.9	448,165	
マツダ	—	144	135,216	
本田技研工業	76.2	84.2	271,292	
その他製品 (1.1%)				
オカムラ	—	100	139,400	
電気・ガス業 (2.4%)				
中国電力	—	100	68,400	
東京瓦斯	64.1	90.6	232,570	
陸運業 (4.0%)				
センコーグループホールディングス	171.9	171.9	170,009	
九州旅客鉄道	77.7	102.7	325,045	
海運業 (-)				
日本郵船	24.2	—	—	
商船三井	30	—	—	
川崎汽船	23.3	—	—	

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
住友倉庫	26.5	26.5	53,424	
情報・通信業 (11.8%)				
BIPROGY	20.9	18.7	59,840	
日本電信電話	189.5	189.5	758,000	
KDDI	66.3	75.3	317,238	
ソフトバンク	49	124.5	181,521	
アイネス	36.3	36.3	51,001	
NSD	42	42	101,808	
卸売業 (10.0%)				
TOKAIホールディングス	109.9	109.9	96,272	
伊藤忠商事	66.8	79.8	302,282	
丸紅	76	—	—	
兼松	11.3	11.3	16,520	
三井物産	79.3	66.3	216,403	
三菱商事	67.9	73.2	301,510	
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	20,624	
東陽テクニカ	90.6	90.6	112,978	
加賀電子	32.7	32.7	132,925	
オートバックスセブン	34.5	32	45,440	
小売業 (5.6%)				
ローソン	—	19	86,165	
アダストリア	17	81	170,829	
J.フロント リテイリング	42.2	42.2	51,357	
セブン&アイ・ホールディングス	64.9	9.9	51,975	
しまむら	9.8	9.8	114,562	
丸井グループ	83.6	88.6	217,513	
イズミ	9.2	3.2	10,096	
銀行業 (7.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	523.8	326.8	212,452	
三井住友トラスト・ホールディングス	52.9	52.9	226,094	
千葉銀行	—	220	176,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	54.9	83.2	218,233	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
山口フィナンシャルグループ	—	180	142,740	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	39.6	39.6	104,068	
保険業 (4.5%)				
SOMPOホールディングス	36.3	36.3	219,578	
M&Aインシュアランスグループホールディングス	27	—	—	
第一生命ホールディングス	33.7	11.7	26,442	
東京海上ホールディングス	30.2	123.6	320,803	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	156.2	37.2	78,027	
三菱HCキャピタル	—	150	95,850	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	45	45	152,100	
ケイアイスター不動産	5.6	—	—	
スターツコーポレーション	32.7	32.7	87,112	
サービス業 (1.5%)				
ベルシステム24ホールディングス	—	78	105,378	
アイモバイル	66	66	76,692	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,980	5,893.4	12,479,235
		88銘柄	82銘柄	<97.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 280	百万円 —
TOPIX		

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,479,235	% 96.6
コール・ローン等、その他	440,738	3.4
投資信託財産総額	12,919,973	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,919,182,229円
コール・ローン等	239,249,289
株式(評価額)	12,479,235,280
未収配当金	188,082,660
差入委託証拠金	12,615,000
(B) 負 債	59,319,496
未 払 金	4,756,500
未 払 解 約 金	54,561,452
その他未払費用	1,544
(C) 純資産総額(A-B)	12,859,862,733
元 本	5,244,800,638
次期繰越損益金	7,615,062,095
(D) 受益権総口数	5,244,800,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,519円

※当期における期首元本額5,343,058,234円、期中追加設定元本額90,552,277円、期中一部解約元本額188,809,873円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	4,945,476,037円
グローバル資産分散オープン	299,324,601円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月9日 至2022年10月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	232,535,275円
受 取 配 当 金	232,586,270
受 取 利 息	1,595
そ の 他 収 益 金	2,809
支 払 利 息	△ 55,399
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,464,731
売 買 益	712,344,719
売 買 損	△ 640,879,988
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,577,400
取 引 益	8,253,600
取 引 損	△ 6,676,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 5,080
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	305,572,326
(F) 前期繰越損益金	7,454,588,802
(G) 解約差損益金	△ 275,752,698
(H) 追加信託差損益金	130,653,665
(I) 合 計(E+F+G+H)	7,615,062,095
次期繰越損益金(I)	7,615,062,095

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。